

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月20日(水)

事務事業		応急手当普及啓発事業		担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513			
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□			
	行計	大項目	200004							安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱
	政画	中項目	200001							備えができ、安全・安心なまちづくり		
分施	小項目	200002	消防・救急体制の充実									
野策												
別名												
事業概要		救命率の向上には、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による適切な処置が重要であるため、市民を対象に救命講習会を開催して、応急手当の理解と普及啓発を図る。										
目的 ※何のために		応急手当の普及啓発及び正しい知識等を習得させ重要性の理解を得る。										
対象 ※誰・何を対象に		市民及び市内在勤または在学者。										
手段 ※どのように		救命講習会を開催し応急手当に関する指導を行う。										
成果 ※何を求めるか		バイスタンダーによる応急手当実施率の向上を図る。										
執行体制		■ 市職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO 民間団体 □ その他（ ）										
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）				
		一般会計	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	応急手当普及啓発事業		950,342				
			00	00	00			0				
			00	00	00			0				
			00	00	00			0				
			00	00	00			0				
本事業の 主な業務		・ 救命講習会の開催					・					
		・ 救命講習に関する消耗品・備品の購入					・					
		・					・					
		・					・					
		・					・					
		・					・					

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		訓練用生体人形購入	訓練用生体人形購入	訓練用生体人形購入	訓練用生体人形購入	訓練用生体人形購入	
		AEDトレーナー購入	AEDトレーナー購入	AEDトレーナー購入	AEDトレーナー購入	AEDトレーナー購入	
事業費	予算（現額）	1,173,000	1,592,000	1,093,000	1,139,000	733,000	
	決算額	1,103,483	1,344,772	950,342	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	187,000	318,000	279,000	159,000	
		一般財源	916,483	1,026,772	860,000	574,000	
人件費	従事職員数(人)	0.75	0.75	0.90	1.00	1.00	
	人件費相当試算 ※1	5,834,250	5,836,500	7,074,900	8,148,000	8,148,000	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		6,937,733	7,181,272	8,025,242	9,287,000	8,881,000	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			救命率向上には、救急隊が現場へ到着するまでの間、その場に居合わせた人が、適切な応急手当の実施が必要である。救命への理解を講習時に啓発することで、実施率が増加している。本事業は、市民ニーズが高まっており現状のまま継続していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼警防課長 高野 政之			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	各種イベントで救命講習の普及啓発活動を市民ニーズに合わせて継続するとともに、AED設置事業所や学校などの教育機関へ開催案内を通知して、救命講習会受講者の増加を図る。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	応急手当実施率は向上したが、救命講習会の実施回数が減少し受講者数が微増であるため、啓発活動の場を増やして受講の必要性を訴え掛けていく。また、実施回数が増加すれば資器材の劣化や消耗品の経費増額が課題である。
-------	--

9. 評価指標グラフ

